

# 論 文 要 旨

学籍番号	81133289	氏 名	佐々木 紀之
論文題目：  消費者の選好を考慮した超小型モビリティの普及可能性の評価			
(内容の要旨) 日本は超高齢化社会の到来を迎え交通に対するニーズも時代とともに変化している。また現在乗用車の1回あたりの移動距離の約70%は10km以内、かつ平均乗車人数は全国平均平日1.33人、休日1.72人と2人となっており、4・5人乗りの乗用車が多く市販される中、乗員定数と実際の乗車人数の乖離が生じている。従って消費者のニーズへの合致、環境的観点から移動距離、乗車人数ともに実際の利用形態、将来の人口構成を見据えた新交通システムが必要とされる。既往研究では電気自動車や燃料電池自動車などの普及可能性の評価はされているが、超小型モビリティに関する中長期的な評価は行われていない。本論文の目的は「超小型モビリティに対する消費者の選好と今後の想定需要を明らかにすることで普及可能性を評価して超小型モビリティ普及戦略の一助とすること」であり、自動車メーカーの企業戦略や地方自治体の政策決定など超小型モビリティ普及に関係するステークホルダーの戦略構想の材料となることに寄与させる。具体的には問題分析、ステークホルダー分析、類似製品の分類、国内外の事例調査のもと、以下の分析を行う。 ①走行シナリオや想定ユーザーの分析をした後、消費者は超小型モビリティにどのような仕様・価格帯を求めているのかをコンジョイント分析とPSM分析によって明らかにする。 ②超小型モビリティが中長期的にどの程度需要があるのかを、類似製品の販売実績から推定されるパラメータを基に、Bassモデルを使用して明らかにする。 ③走行時の二酸化炭素排出量を分析することで、超小型モビリティの環境評価を行う。 分析の結果、次の知見を得た。 [1]超小型モビリティの選好は乗員定数など他の指標と比較して製品価格が考慮される。また製品特性として電気駆動、低速、2人乗りが望まれる。また想定ユーザーが求める価格帯は約40万円である一方で、メーカー側の希望価格設定が80万円程度であり、乖離が生じている。 [2]海外で販売される類似車両をもとに推定されたパラメータと将来人口推計よりシミュレーションした結果、軽自動車を潜在需要とした場合、日本市場において2030年前後に約48万台の累積需要が見込まれ、累積約50万台で頭打ちになることが明らかになった。 [3]2人乗りの超小型モビリティは1人当たりの二酸化炭素排出量が乗員定数1人、4人の場合と比較して小さくなることが明らかになった。 キーワード：超小型モビリティ, 消費者選好, 需要予測, Bassモデル, 環境評価			